

# 平成 25 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 25 年 4 月 4 日

上場会社名 ベンチャー・リヴァイタライズ 上場取引所 大証ベンチャーファンド市場  
証券投資法人

コード番号 8721

URL <http://www.v-revitalize.co.jp/>

代表者 執行役員 木暮 康明

資産運用会社名 SBI アセットマネジメント株式会社

代表者 代表取締役社長 木暮 康明

問合せ先 商品企画部 中村 慎吾 TEL (03) 6229-0170

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 4 月 5 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 25 年 1 月期の業績 (平成 24 年 2 月 1 日～平成 25 年 1 月 31 日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益 (△損失)		営業利益 (△損失)		経常利益 (△損失)		当期純利益 (△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 1 月期	188	( - )	131	( - )	131	( - )	131	( - )
24 年 1 月期	△24	( - )	△84	( - )	△84	( - )	△85	( - )

	1 口当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 1 月期	282	282	9.8	9.6	70.0
24 年 1 月期	△183	△183	△6.2	△6.2	—

(参考) 持分法投資損益 25 年 1 月期 ー百万円 24 年 1 月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 1 月期	1,427	1,397	97.9	3,005
24 年 1 月期	1,332	1,266	95.0	2,723

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 1 月期	△ 80	—	—	221
24 年 1 月期	△ 29	—	—	301

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 口当たり収益分配金		分配金総額 (年間)	分配性向	純資産 分配率
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 1 月期	0	0	0	0	0
24 年 1 月期	0	0	0	0	0

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(注)詳細は、9 ページ「重要な会計方針に関する注記」をご覧ください。

(2) 発行済投資口数

①期末発行済投資口数（自己投資口を含む） 25年1月期 465,050 口 24年1月期 465,050 口

②期末自己投資口数 25年1月期 ー 口 24年1月期 ー 口

(注)1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、17 ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

< 参 考 情 報 >

1 【投資法人の概況】

(1) 【主要な経営指標等の推移】

(注1、2)

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
営業収益	百万円	△635	△354	△11	△24	188
経常利益金額又は経常損失金額（△で標記）	百万円	△732	△434	△72	△84	131
当期純利益金額又は当期純損失金額（△で標記）	百万円	△733	△435	△73	△85	131
出資総額	百万円	4,571	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口総数	口	465,050	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	1,859	1,424	1,351	1,266	1,397
総資産額	百万円	1,920	1,449	1,373	1,332	1,427
1口当たり純資産額（注3）	円	3,999	3,063	2,906	2,723	3,005
1口当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△で標記）（注4）	円	△1,577	△935	△158	△183	282
分配総額	百万円	—	—	—	—	—
1口当たり分配金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率（注5）	%	96.8	98.3	98.4	95.0	97.9
自己資本利益率（注6）	%	△31.7	△25.6	△5.3	△6.2	9.8

(注1) 記載した数値は、本書において特に記載のない限り記載未満の桁数について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。

(注3) 1口当たり純資産額は、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注4) 1口当たり当期純利益金額又は当期純損失金額は、当期純利益金額又は当期純損失金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、記載未満の数値を四捨五入しております。

(注5) 自己資本比率＝期末純資産額／期末総資産額

(注6) 自己資本利益率＝当期純利益金額又は当期純損失金額／期中平均純資産額

2【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前期 (平成24年1月31日)	当期 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,999	221,916
有価証券	684,189	884,458
未収入金	90	122
その他	1,719	1,546
流動資産合計	987,998	1,108,043
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	416,252	445,834
投資損失引当金	△71,666	△126,779
投資その他の資産合計	344,585	319,055
固定資産合計	344,585	319,055
資産合計	1,332,583	1,427,099
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,817	15,036
未払金	50,415	13,722
未払法人税等	950	950
繰延税金負債	104	74
その他	60	61
流動負債合計	66,348	29,845
負債合計	66,348	29,845
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	※2 4,571,068	※2 4,571,068
剰余金		
当期未処分利益又は当期未処理損失 (△)	△3,304,833	△3,173,815
剰余金合計	△3,304,833	△3,173,815
投資主資本合計	1,266,235	1,397,253
純資産合計	※1 1,266,235	※1 1,397,253
負債純資産合計	1,332,583	1,427,099

（2）【損益計算書】

（単位：千円）

	前期		当期	
	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日		自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日	
営業収益				
受取配当金	7,186		9,106	
受取利息	81		73	
有価証券売買等損益	△31,920		179,248	
その他	4		0	
営業収益合計	△24,648		188,428	
営業費用				
執行役員および監督役員報酬	5,400		5,400	
資産運用報酬	15,399		14,989	
資産保管手数料	5,670		5,631	
一般事務委託手数料	9,043		8,905	
会計監査人報酬	10,500		10,332	
組合管理費	4,744		3,044	
組合経費	12		9	
保険料	2,696		2,610	
租税公課	301		212	
その他	5,821		5,355	
営業費用合計	59,590		56,491	
営業利益又は営業損失（△）	△84,238		131,937	
経常利益又は経常損失（△）	△84,238		131,937	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△84,238		131,937	
法人税、住民税及び事業税	950		950	
法人税等調整額	△24		△29	
法人税等合計	925		920	
当期純利益又は当期純損失（△）	△85,164		131,017	
前期繰越損失（△）	△3,219,668		△3,304,833	
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	△3,304,833		△3,173,815	

（3）【投資主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前期		当期	
	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日		自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日	
投資主資本				
出資総額				
当期首残高		※1 4,571,068		※1 4,571,068
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		※1 4,571,068		※1 4,571,068
剰余金				
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）				
当期首残高		△3,219,668		△3,304,833
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（△）		△85,164		131,017
当期変動額合計		△85,164		131,017
当期末残高		△3,304,833		△3,173,815
剰余金合計				
当期首残高		△3,219,668		△3,304,833
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（△）		△85,164		131,017
当期変動額合計		△85,164		131,017
当期末残高		△3,304,833		△3,173,815
投資主資本合計				
当期首残高		1,351,399		1,266,235
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（△）		△85,164		131,017
当期変動額合計		△85,164		131,017
当期末残高		1,266,235		1,397,253
純資産合計				
当期首残高		1,351,399		1,266,235
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失（△）		△85,164		131,017
当期変動額合計		△85,164		131,017
当期末残高		1,266,235		1,397,253

(4) 【金銭の分配に係る計算書】

区分	前期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	当期 自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
	金額(千円)	金額(千円)
I 当期末処理損失	3,304,833	3,173,815
II 分配金 (投資口1口当たりの分配金の額)	— (-円)	— (-円)
III 次期繰越損失	3,304,833	3,173,815
IV 分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第25条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。	本投資法人の規約第25条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。

(5) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前期		当期	
	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日		自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△84,238		131,937	
受取利息及び受取配当金	△7,268		△9,180	
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△8,492		55,112	
有価証券の増減額（△は増加）	△88,144		△200,268	
投資有価証券の増減額（△は増加）	107,622		△29,582	
営業未払金の増減額（△は減少）	△39		219	
未払金の増減額（△は減少）	44,657		△36,693	
その他	△3		112	
小計	△35,907		△88,342	
利息及び配当金の受取額	7,330		9,241	
法人税等の支払額	△979		△982	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,556		△80,083	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29,556		△80,083	
現金及び現金同等物の期首残高	331,556		301,999	
現金及び現金同等物の期末残高	*1 301,999		*1 221,916	



（6）【注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に関する注記

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。 なお、当該繰入額55,112千円は、保有する有価証券に係る評価損であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金の計上基準 上場株式会社については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 また、未公開株式会社については、入金時に全額計上しております。</p>
<p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。 当期の本投資法人決算における投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。 トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合 事業年度 平成23年12月1日より平成24年11月30日まで 出資持分額 20,078千円</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 ただし、投資事業有限責任組合については、税抜処理によっております。</p>

3. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

※1 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額

前期 (平成24年1月31日)	当期 (平成25年1月31日)
50,000千円	50,000千円

※2 投資主資本の欠損

前期 (平成24年1月31日)	当期 (平成25年1月31日)
貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は3,304,833千円であります。	貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は3,173,815千円であります。

5. 損益計算書に関する注記

前期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	当期 自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 投資主資本等変動計算書に関する注記

※1 発行済投資口総口数

	前期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	当期 自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
発行済投資口総口数	465,050口	465,050口

7. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	当期 自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
現金及び預金	301,999千円	221,916千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	301,999千円	221,916千円

8. リース取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

i. 金融資産の運用方針

本投資法人は規約に定める運用方針に従い、国内株式を主要投資対象とし、運用資産の中長期的な成長に資することを目的としており、また、わが国の地方経済の発展および地方分権への流れを中長期的に捉え、その中心となると考えられる大阪府下の未公開企業の発行する株式等に一定の投資を行うことを基本方針としております。

なお、余資に関しては安全性および流動性を重視し、預金および合同金銭信託に限定して運用しており、投機的取引を行わない方針です。

ii. 金融負債の調達方針

本投資法人は規約第22条により資金借入れおよび投資法人債の発行を行わないものとしております。

iii. 業務の概要

本投資法人は、投信法第2条第12項に定める投資法人であり、規約に定める運用方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

② 金融商品の内容および金融商品に係るリスク

i. 金融商品の内容

本投資法人の投資対象は規約に定めており、当営業期間において組入れた主要な金融商品は次のとおりです。

イ 預金

ロ 有価証券

ii. 金融商品に関するリスク

本投資法人が保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用会社では、常勤役員、審査室長、運用部長および運用部マネジャーをもって構成するパフォーマンス分析会議にて、本投資法人のリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告および監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。また、資産運用会社は必要な事項を本投資法人役員会に報告を行っております。

i. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

ii. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

iii. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ 預金	301,999	301,999	—
ロ 有価証券	684,189	684,189	—

当期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ 預金	221,916	221,916	—
ロ 有価証券	884,458	884,458	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

イ 預金

普通預金および決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ロ有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

前期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：千円）

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	659,274	684,189	24,914

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当計算期間の損益に計上しております。

当期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	637,441	884,458	247,016

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当計算期間の損益に計上しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額416,252千円、うち96,670千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

当期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

投資有価証券

その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額445,834千円、うち26,293千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

（注3）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：千円）

項目	償還予定額	
	1年以内	1年超5年以内
金銭債権		
預金	300,503	—
満期のある有価証券		
投資事業有限責任組合出資持分	37,678	—

※預金は短期間に決済される普通預金および合同運用金銭信託（投資事業有限責任組合に含まれる金銭信託を除く。）です。

※満期のある有価証券に記載する投資事業有限責任組合出資持分は、投資事業有限責任組合への投資であり、当該組合の償還日が平成24年11月30日となっておりますが、現在のところ、期間の延長の有無は決まっておりません。

当期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

項目	償還予定額	
	1年以内	1年超5年以内
金銭債権		
預金	209,359	—
満期のある有価証券		
投資事業有限責任組合出資持分	20,078	—

※預金は短期間に決済される普通預金および合同運用金銭信託（投資事業有限責任組合に含まれる金銭信託を除く。）です。

※満期のある有価証券に記載する投資事業有限責任組合出資持分は、投資事業有限責任組合への投資であり、当該組合の償還日が平成24年11月30日となっておりますが、組合契約に基づき持分金額の合計額の4分の3以上の持分を有する組合員の同意をもって、平成25年11月30日まで延長されることとなりました。なお、現在のところ、その後の期間の延長の有無は決まっています。

10. 有価証券に関する注記

前期（平成24年1月31日）

1. 売買目的有価証券

当計算期間の損益に含まれた評価差額 24,914千円

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額416,252千円、うち96,670千円は、トランスサイエンス式投資事業有限責任組合を通じた投資であります。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

4. 当計算期間に売却したその他有価証券（自 平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	17,566	3,685	6,828
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	17,566	3,685	6,828

5. 減損処理を行った有価証券

当計算期間において、有価証券について2,544千円（その他有価証券の株式2,544千円）減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当期（平成25年1月31日）

1. 売買目的有価証券  
当計算期間の損益に含まれた評価差額 247,016千円

2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券  
該当事項はありません。

なお、その他有価証券として保有する非上場株式（貸借対照表計上額445,834千円、うち26,293千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。）については、市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

4. 当計算期間に売却したその他有価証券（自 平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	20,866	480	49,991
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,866	480	49,991

11. デリバティブ取引等に関する注記

本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

12. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成24年1月31日)	当期 (平成25年1月31日)
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券評価損否認	209,168	137,330
投資損失引当金否認	27,351	43,564
繰越欠損金	905,380	902,600
評価性引当額	△1,141,900	△1,083,495
計	—	—
繰延税金負債（流動）	104	74
計	104	74
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	104	74

（2）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	前期 （平成24年1月31日）	当期 （平成25年1月31日）
法定実効税率 （調整）	—	39.33
住民税均等割	—	0.72
繰越欠損金の当期控除額	—	△2.43
評価性引当額の増減	—	△36.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	0.70

（注）前期は当期純損失金額を計上しているため、記載を省略しております。

（3）法人税等の税率変更

前期（平成24年1月31日現在）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、本投資法人では平成25年2月1日以降に開始する計算期間から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.33%から34.16%に段階的に変更されます。

なお、この変更による影響はありません。

13. 持分法損益等に関する注記

本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

14. セグメント情報等に関する注記

（1）セグメント情報

本投資法人は、資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（2）関連情報

前期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（注）損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却額に置き換えて判断しております。

② 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

（注）損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却額に置き換えて判断しております。

当期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（注）損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却額に置き換えて判断しております。

② 有形固定資産

有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

（注）損益計算書の営業収益のうち、有価証券売買等損益を有価証券売却額に置き換えて判断しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

15. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有割合) (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	SBIア セットマ ネジメン ト㈱	東京都港区	400,200	ベンチャ ーキャピタ ルフアンド	なし	役員兼任1名 資産運用の委託	資産運用 報酬の支払(注1,3)	15,399	営業未 払金	7,550
	SBIト ランスサイ エンス ㈱		10,000	等の運用・ 管理	所有 直接9%	組合管理の委託	組合管理 報酬の支払い(注 2,4)	4,744	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。

4. 組合管理報酬は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合との組合管理委託契約に基づく報酬の支払いです。



当期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有割合) (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	SBIア セットマ ネジメン ト(株)	東京都港区	400,200	ベンチャ ーキャピ タルファ ンド	なし	役員兼任1名 資産運用の委託	資産運用 報酬の支 払(注1,3)	14,989	営業未 払金	7,672
	SBIト ランスサ イエンス (株)		10,000	等の運用・ 管理	所有 直接9%	組合管理の委託	組合管理 報酬の支 払い(注 2,4)	3,044	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 3. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。  
 4. 組合管理報酬は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合との組合管理委託契約に基づく報酬の支払いです。

16. 1口当たり情報に関する注記

投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

	前期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	当期 自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
1口当たり純資産額	2,723円	3,005円
1口当たり当期純利益金額又は当期純 損失金額（△で標記）	△183円	282円

なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在投資口がないため記載しておりません。

(注) 1口当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	当期 自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△で標記)	△85,164千円	131,017千円
普通投資口に帰属しない金額	—千円	—千円
普通投資口に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△で標記）	△85,164千円	131,017千円
期中平均投資口数	465,050口	465,050口

17. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 【附属明細表】

## 1. 有価証券明細表

## (1) 株式

## ① 上場株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額		評価額		評価損益 (千円)	備考
		単価 (円)	金額 (千円)	単価 (円)	金額 (千円)		
カルビー(株)	11,900	3,720	44,268	7,520	89,488	45,220	
全国保証(株)	33,200	1,125	37,376	2,356	78,219	40,842	
クックパッド(株)	19,800	1,613	31,937	3,025	59,895	27,957	
(株)エイチーム	18,200	1,147	20,876	2,620	47,684	26,807	
(株)日本M&Aセンター	14,200	1,885	26,767	3,230	45,866	19,099	
エムスリー(株)	267	109,833	29,325	149,100	39,809	10,484	
(株)キトー	480	65,825	31,596	81,200	38,976	7,379	
(株)リニカル	30,400	720	21,897	1,181	35,902	14,005	
(株)ネクソン	36,000	1,008	36,288	961	34,596	△1,692	
ウエルシアホールディングス(株)	10,000	2,600	26,001	3,365	33,650	7,648	
シップヘルスケアホールディングス(株)	11,900	1,659	19,742	2,619	31,166	11,424	
日本航空(株)	8,100	3,767	30,518	3,780	30,618	99	
アニコムホールディングス(株)	29,500	680	20,072	879	25,930	5,858	
(株)ベネフィット・ワン	211	71,237	15,031	120,600	25,446	10,415	
(株)三菱ケミカルホールディングス	59,000	410	24,248	424	25,016	767	
日本E R I(株)	20,400	958	19,555	1,210	24,684	5,128	
クオール(株)	27,100	532	14,417	880	23,848	9,430	
永大産業(株)	63,000	390	24,618	373	23,499	△1,119	
(株)コロプラ	4,000	4,989	19,957	5,590	22,360	2,402	
セガサミーホールディングス(株)	13,700	1,451	19,885	1,616	22,139	2,253	
(株)三栄建築設計	25,300	803	20,315	866	21,909	1,593	
パンチ工業(株)	38,700	533	20,655	550	21,285	629	
(株)デジタルハーツ	27,600	715	19,734	721	19,899	165	
(株)菊池製作所	27,200	950	25,840	717	19,502	△6,337	
(株)日本ケアサプライ	268	56,416	15,119	62,000	16,616	1,496	
(株)アスカネット	16,400	645	10,578	707	11,594	1,016	
エレコム(株)	7,100	1,451	10,306	1,487	10,557	251	
(株)ユーグレナ	300	1,700	500	14,330	4,299	3,789	
計	554,226		637,441		884,458	247,016	

※取得価額は、当初取得した時の単価を用いております。

② 未公開株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額		評価額		評価損益 (千円)	備考
		単価 (円)	金額 (千円)	単価 (円)	金額 (千円)		
㈱紀文食品	170,000	588	99,960	588	99,960	—	
アリジェン製薬㈱	1,428	70,000	99,960	70,000	99,960	—	
㈱ドリーム・アーツ	1,517	53,110	80,569	53,110	80,569	—	
㈱ワイ'ズ	2,000	32,500	65,000	32,500	65,000	—	
㈱ジェイ・エス・ビー	460	65,000	29,900	65,000	29,900	—	
SBIトランスサイエンス㈱	94	279,500	26,273	279,500	26,273	—	
㈱パラダイムシフト	1,100	10,162	11,178	10,162	11,178	—	
㈱カルディオ	4,700	1,205	5,665	1,205	5,665	—	
㈱モール・オブ・ティーヴィー	1,100	941	1,035	941	1,035	—	
フレパー・ネットワークス㈱	320	0	0	0	0	—	
投資損失引当金	—	—	—	—	△116,231	—	
計	182,719		419,541		303,309	—	

(2) 株式以外の有価証券

① 投資事業有限責任組合の出資持分

トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合								
数量 (口)	帳簿価額		評価額		評価損益 (千円)	備考		
	単価 (円)	金額 (千円)	単価 (円)	金額 (千円)				
1,020	36,939	37,678	19,684	20,078	△17,600			
内	(イ) 上場株式							
	該当事項はありません。							
	(ロ) 未公開株式							
	銘柄	株式数 (株)	取得原価		評価額		評価損益 (千円)	備考
			単価 (円)	金額 (千円)	単価 (円)	金額 (千円)		
	㈱リボミック	1,080	22,500	24,300	22,500	24,300	—	
	㈱リプロセル	45,559	321	14,624	321	14,624	—	
	投資損失引当金	—	—	—	—	△15,614	—	
	小計	—	—	38,924	—	23,309	—	
	合計 (持分割合67.55%)	—	—	—	—	15,745	—	
容	(ハ) その他							
	投資事業有限責任組合内現金等 (持分割合67.55%)				4,332千円			
	(イ) ~ (ハ) 総合計		(持分割合67.55%)		20,078千円			

2. デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表  
該当事項はありません。
3. 不動産等明細表のうち総括表  
該当事項はありません。
4. その他特定資産の明細表  
上記 1. 有価証券明細表以外に本投資法人の主たる投資対象とする特定資産の組入れはありません。
5. 投資法人債明細表  
該当事項はありません。
6. 借入金明細表  
該当事項はありません。